

これからの“やまがた”を築く職員となるための職員育成基本方針の見直し —プロフェッショナル「山形県職員」育成に向けて、今なすべきことは何か—

人材育成ミッション：プロフェッショナル「山形県職員」の育成 顧客としての県民や事業者など内外の関係者の期待に応えられる人材、常に満足させることができる職員

県民視点と自律性

県民視点に立った自律的な人材の育成のための研修の充実と人事管理

- ◆ 職員が主体性を持って取り組むセンター研修への再構築
 - ・研修によるCS意識の高揚、参加意欲向上を図るための昇任前研修を中心とした体系への再構築(特にキャリア形成期である係長・主査級への早期導入)、キャリア形成に資するための研修プログラムの導入
- ◆ 職員の能力開発やキャリア形成を支援し、職員を育てる人事管理の実現
 - ・キャリアビジョンシート(仮称)の作成・活用等新たな仕組みの導入

専門性

専門性を高めるための部局における支援等

- ◆ 専門分野人材の継続的育成の視点を機軸とした体系的な部局研修の構築
 - ・各部局への人材育成担当の配置、人材育成の共通課題に関する調整機能としての部局研修等連絡調整会議(仮称)の設置
- ◆ プロフェッショナルとしての資格取得奨励とその評価システムの構築
 - ・業務に有用な資格等の取得を評価するシステムの構築や奨励のためのインセンティブの検討等

新しい政策課題への対応

新しい政策課題に対応する資質・能力を育むための外部との協創

- ◆ 市町村職員との協働研修の量的・質的拡大
 - ・政策形成能力の向上のための市町村との共催による研修・長期セミナーの実施等
- ◆ 民間との協働研修の機会拡大
 - ・「やまがた夢未来セミナー」の充実強化、民間への派遣研修などの積極的取組み等
- ◆ 大学や研究機関等との連携による政策形成能力の向上等
 - ・実践的な課題解決型の研修実施、大学派遣者等による公開講座、人材ネットワークのデータベース化等

プロフェッショナルを生み出す職場風土の醸成・確立

- ◆ 管理職員による部下の育成(OJT)の新たな構築
 - ・人材育成推進を組織ビジョンとして明確化、全ての職場で意識的に推進されるようなシステムの確立
 - ・必要なスキルの研修の必須化、OJTマニュアルの整備・実践シートの導入等

県民の福祉の向上と県民の満足(CS)

これからの“やまがた”を築く職員となるための職員育成基本方針の見直し

ープロフェッショナル「山形県職員」育成に向けて、今なすべきことは何かー

第1 はじめに

1 取り巻く状況

県内人口が120万人を割り込み、人口減少が加速する中で、これからの山形県を創っていくためには、自らのふるさと“やまがた”の将来ビジョンを明確にし、その実現に向けて、これまで以上に自己決定、自己責任の下に新たな発想と創意工夫を凝らして、施策展開を推進できる職員となる必要がある。

すなわち、国等があらかじめ示す方向性のみならず、職員一人ひとりが先読みをして、一步踏み出して対応する能力を持つ組織集団でなければ、これからの築くことはできない。

確かに今、職員としては変化の激しい、対応が難しい時代を迎えている。しかし、ただ困ったなあと思ひ、できれば変化への対応を意識の外に追いやり、後は漫然と日々の仕事を淡々とこなすということをしてはいないだろうか。

改めて問いかけてみたい。私たち、私たちの組織が創造すべき価値は、“県民の笑顔”である。従って、私たちは、どんな分野やどんなポストに配属されても、顧客としての県民や事業者など内外の関係者の期待に常に応えられる人材、常に満足させることができる職員でなければならない。意識するだけではなく、さらに一步前に踏み出して、実践する職員、実行力のある職員、これこそが私たちが言う「プロフェッショナル」である。

私たちは、プロフェッショナル「山形県職員」の育成を目指して、やまがた職員育成推進委員会の下に、下記メンバーでプロジェクトチームを構成し、5月からこれまで10回にわたって議論を重ねてきた。このたび、検討結果を以下のとおりまとめたので報告するものである。

【やまがた職員育成推進プロジェクトチームメンバー】(略)

2 プロフェッショナル「山形県職員」を目指して

「プロフェッショナル」に求められる特性としては、何よりも**自律性**が挙げられる。全国一律の基準が崩れ、国に右ならえがなくなって、自らの創意工夫による政策決定が求められている。県民視点で自らが常に問題意識を持ち、あらゆる事象から「気づき」を得、主体性をもって学び考え、業務を遂行していく人材が必要なのである。

このような人材を育成していくためには、まずはじめに、職員自らが主体的にキャリア形成を考えたり、専門性を高めることができる学習環境の整備が不可欠である。そのため、キャリアを最も意識する契機である階層別研修のあり方が大きな鍵であることから、職員育成センターが提供する研修の充実・強化を図るべきである。

同時に専門的スキルを高めることを主眼とする部局研修についても、人材育成という大きな視点を重要視すべきである。

これら研修体系の整備とともに、研修への**参加意欲の向上**、**自己啓発意識の向上**も課題となる。組織の要請(なつてほしいあなた)と自己成長(なりたい自分)をどうコラボレーション(調和)していくかも大きな課題である。

次に、**ネットワークを広げる**力も必要である。多種・多様な人々、組織と交流することで、幅広いネットワークを形成し、多角的な視野を拡大することにより、柔軟な発想が育まれ、政策形成に役立てることができる。交流によって異質な考え方に接したり、知的刺激を受けること、そこで新たな「気づき」や「学び」を得ることは資質・能力の向上にも有用である。もちろん、地域の一員として地域活動に積極的に参画して、こうした力を身につけている職員もいる。自主的、自発的に取り組む姿勢が求められているが、県の施策としては、行政の重要な担い手としての市町村職員のみならず、大学や研究機関、さらには民間との交流を積極的に展開する必要があるのではないかと。

さらに、日々の自己成長の場である職場が**人材育成の機能を積極的に担う組織**となっていること、そういう職場風土が定着していることが不可欠である。組織として人を育てることを、これまで以上に職場全体の仕事として意識的・組織的に取り組んでいく必要がある。最近、特に**職場のコミュニケーション**不足や事務ミス防止に向けた組織的チェック機能の低下が言われている。技術スキルが落ちてきているのではないかと指摘もある。職場の人づくりに対する意識を改めて高める必要がある。そのためには職場に良好な対話が必要である。そして組織として「次を育てる仕事」、**OJTが、職場管理職等の最も重要な仕事**のひとつである。

組織の仕事はチームプレーである。野球に例えれば分かりやすい。プロのピッチャー、プロのバッター、プロの内野手・外野手がいて、組織は最大の力を発揮する。私たち山形県職員も、一人ひとりが多様性を持った「プロフェッショナル」でありたい。そして、従来にも増してスピード感と正確性が重視される現状にあって、一歩先を読んだ的確に仕事を進める「プロフェッショナル」組織集団・チームでありたいと思う。

第2 「アクションプログラム」検討の視点と実施すべき対策

本プログラムは前述のとおり、私たちの現在の課題意識に基づいて、「プロフェッショナル」育成をキーワードに検討を進め、優先的に実施すべき対策を以下のとおり取りまとめたものである。

[県民視点に立った自律的な人材の育成のための研修の充実と人事管理]

1 職員が主体性を持って取り組むセンター研修への再構築

- ・職位ごとの研修については、現行の階層別研修を見直し、上位職位への昇任を控え、研修意欲が最も高い実施時期である昇任前研修を中心とした体系に再構築する。特に、キャリア形成期である係長級・主査級については、早期導入に努める。
- ・CS意識の高揚を図るとともに、職員自らのキャリア形成に資するための研修プログラムを導入する。

2 職員の能力開発やキャリア形成を支援し、職員を育てる人事管理の実現

- ・キャリア形成に資する研修を契機としたキャリアビジョンシート（仮称）の作成・活用などの仕組みを導入し、職員のキャリア形成に資する人事管理を目指す。

[専門性を高めるための部局における支援等]

1 専門分野人材の継続的育成の視点を機軸とした体系的な部局研修の構築

- ・専門知識や技術水準の向上を図るのみならず、その専門分野における人材の継続的育成という展望をもって部局研修を構築する。
- ・職員のキャリア形成・自己啓発などへの支援等を計画的に行うため、各部局に専門的業務分野を所掌する人材育成担当を配置する。
- ・部局間の共通課題に関する研修を調整しながら、部局研修を円滑に推進するため、各部局人材育成担当、総務部人事課、職員育成センターで構成する部局研修等連絡調整会議（仮称）を設置する。

2 プロフェッショナルとしての資格取得奨励とその評価システムの構築

- ・業務に有用な資格等について、取得を評価するシステムを構築するとともに、奨励のためのインセンティブについて検討する。

[新しい政策課題に対応する資質・能力を育むための外部との協創]

1 市町村職員との協働研修の量的・質的拡大

- ・政策形成能力の向上を図るため、地域課題解決手法の研修などの市町村との共催による実施や長期のセミナー型研修の実施を検討する。

2 民間との協働研修の機会拡大

- ・現行の「やまがた夢未来セミナー」の充実強化を図るほか、部局研修としての実施、民間への派遣研修などに積極的に取り組む。

3 大学や研究機関等との連携による政策形成能力の向上等

- ・専門家の指導を盛り込んだ実践的な課題解決型の研修を実施することにより政策形成能力を高める。
- ・大学等への派遣の成果を広めるとともに職員のモチベーションを高めるため、派遣者等による公開講座の開催や研究グループの設置などを行う。
- ・派遣先の大学や研究機関等の人材ネットワークをデータベース化する。

[プロフェッショナルを生み出す職場風土の醸成・確立]

1 管理職による部下の育成（OJT）の新たな構築

- ・OJTを通じた人材育成の推進を組織ビジョンとして明確に位置づけるとともに、全ての職場で意識的に推進されるようなシステムを確立する。
- ・OJTに必要なスキルの研修を必須のものとするとともに、マニュアルほか関連情報を整備や実践シートの導入等を図る。

第3 アクションプログラムと山形県職員育成基本方針の関係

山形県職員育成基本方針（平成18年3月策定）との関係について、同方針は理念、方向性から職員の意識啓発、職場環境、さらには研修、人事管理制度まで多岐にわたる総合的、体系的な人材マネジメントプランである。本プログラムは全体としては現行の職員育成基本方針を踏まえつつ、優先的な対応が必要と考えられる部分について強化し、所要の対策を講じようとするものである。

なお、現行の職員育成方針が施行されてから、2年半程度が経過しており、今回の見直しに加え、不断の効果検証と必要な見直しに努めていくべきものである。

第4 アクションプログラムの実施

前に掲げた対策は、平成21年度から順次実施していく。

公 社 等 の 見 直 し 計 画 (工 程 表)

(1) やまがた集中改革プランによる必要性等の検証 ; (2) 経営の効率化等のための工程表

○ 自律的サービスの提供主体として設立された公社等

- 1 財団法人 山形県生涯学習文化財団
- 2 財団法人 山形県国際交流協会
- 3 財団法人 やまがた教育振興財団
- 4 財団法人 山形県総合社会福祉基金
- 5 財団法人 山形県産業技術振興機構
- 6 山形ジェイアール直行特急保有株式会社
- 7 山形空港ビル株式会社
- 8 庄内空港ビル株式会社
- 9 山形鉄道株式会社

平成 20 年 10 月現在

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検 証		方向性	【参考データ】
				主な視点（ポイント）			主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等
山形県生涯学習文化財団	財団法人	自律的サービスの提供主体として設立	<p>自主事業の実施 生涯学習事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習データベース運営 ・生涯学習活動実践者支援 ・「山形学」講座開催 等 <p>文化振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマガタ・ジャズリンクス創造事業 ・文翔館芸術劇場 ・文化活動団体への支援 等 <p>受託事業（ソフト事業）の実施 男女共同参画事業の実施（受託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・研修事業 ・団体活動支援・交流事業 ・相談事業 等 <p>施設の維持管理等（H18年度より指定管理者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・施設の使用許可 <p>県生涯学習センター（遊学館） 入館者数：48,214人（H19年度実績）</p> <p>山形県郷土館（文翔館）及び県政史緑地 文翔館入館者数：132,625人（H19年度実績）</p> <p>県男女共同参画センター（チェリア） 入館者数：7,899人（H19年度実績）</p>	<p>主な視点（ポイント）</p> <p>提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か</p>		<p>主な出資者</p> <p>県 98.2%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>旧（財）県長寿社会推進機構</p> <p>旧（財）県生涯学習推進基金</p> <p>県OB常勤役員（2名）</p> <p>専務理事2名</p> <p>県からの収入割合 （H19年度決算）86.5%</p>	
				項	県民サービスの必要性		<p>基盤力としての人材を育成していくため、生涯学習、文化振興等の事業は県民サービスとして必要。</p>
					必要		
				目	県の事務事業としての適否		<p>関係機関団体等と一体的かつ柔軟に事業を行ううえで、公社等（同財団）の実施が適当。</p>
					県事業適当		
							存続

公社等見直し計画(経営の効率化等のための工程表)

(単位:千円、%、人)

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明			
					17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画	20年度 実績	21年度 計画	21年度 計画				
財団法人 山形県生涯学習文化財団	自主的サービスの提供主体として設立	支出削減	全般	人件費総額	16% 縮減	158,580	129,294	135,338	133,379	138,223 135,338	132,776	県の施策と連携した自主事業の実施及び指定管理者としての機能を必要かつ十分に行うためには現行人員が必要。給与水準については今後とも県職員の給与見直しに準じていく。H19年度は人件費総額をH17年度比15.9%縮減した。 * 左記には退職金支出は含まない。		
				縮減額						25,804				
			役職員	役員	役員数	常勤役員 1名減	18	17	17	17	17		17	H18年度に常勤役員を2名に削減(常務理事1名の削減)。当面、現体制で継続。
					うち常勤役員数		3	2	2	2	2			
				職員	正職員数	現状維持	(3) 9	(1) 9	(1) 11	(1) 11	(1) 11		(1) 11	H18年度に派遣職員の削減(3-1名)を行うなど削減。H19年度から駐在職員の削減に伴う補充(1名)。H20年度はまで指定管理者となっていることから、当面は現状維持が必要。の再指定に向け管理体制の強化とサービス向上を図るため1名増 *()はうち県派遣職員数
		その他職員数	25		24		23	23	24	23				
		計	(3) 34	(1) 33	(1) 34	(1) 34	(1) 35	34	(1) 34					
		給与等		県職員 準拠		地域給の導入 (経過措置あり)						H18年度より県に準じ地域給を導入。 (経過措置あり) 県の給料表の課長級(6級)以下のみ使用。		
		その他の支出	支出額	管理経費の 効率的執行	360,975	368,569	343,427	320,129	352,926 303,427	302,926 303,427	58,049 57,548	県の施策と連携して財団の自主事業を実施しており、県民サービスの低下とならないよう、現行水準を維持しつつ、効率的な執行を図る。 また、管理経費についても効率的な執行を図る。		
			縮減額											
	収入確保	指定管理者分	収入額	指定に向け 引続き努力	171,619	214,378	218,801	214,181	212,882	引続き、指定管理者となるよう努める。	県からの指定管理者相当分の委託料について18年度水準を想定。施設利用料の拡大を目指す。			
			詳細		県委託費 (管理委託)	委託費198,875; 利用料15,503	県生涯学習センター、県政史緑地 県男女共同参画センター、県郷土館							
		基本財産取崩収入	収入額	縮減	265,000	215,000	190,000	165,000	201,000 150,000	151,000 150,000	H17年6月理事会において、H21年度まで毎年275,000千円を限度に取り崩すこととしているが、効率的な事業執行等により、取崩額の縮減に努める。			
	詳細		取崩限度額: 275,000千円(H21年度まで)											
	その他収入	収入額	現状維持	45,223	46,443	43,473	51,941	48,434 43,473	48,434 43,473	ゼロ金利解除に伴い、今後の運用益の増加に期待するとともに、自主事業収入(コンサートの入場収入等)の確保を目指す。				
		詳細		基本財産運用収入+自主事業収入+雑収入										
	類似団体等との統合 廃止(完全民営化含む)			なし						事業内容、設立目的、出資構成及び理事等の構成に類似性がないことや、統合によるサービスの受益者の利便性の向上、事業の効率化や総合力の発揮は期待できないことから、統合は困難である。				
	県補助金	補助金額	一部廃止	40,779	20,767	20,278	21,078	20,188 20,278	20,188 20,278	H18年度に芸術文化振興事業費補助金を廃止。明るい長寿社会づくり推進事業費補助金については、高齢者の社会参画の意識高揚の観点から継続する。				
		見直し額						20,591 20,501						
	累積損失の処理	累積損失額	なし											
長期借入金	借入金残高	なし												
	縮減額													
外部の専門家を活用した 監査機能の充実			なし						経費削減の観点から、当面、公認会計士等による外部監査は実施しないが、新しい公益法人会計基準を踏まえ適切に対応していく。					

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等	
山形県国際交流協会	財団法人	自律的サービスの提供主体として設立	<p>県民の国際交流と海外発展の推進</p> <p>海外技術研修員受入事業 2カ国2名</p> <p>日本語指導ボランティア養成講座開催等の 在住外国人支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導ボランティア養成講座（基礎から実践まで）全12回 相談窓口設置（指定管理者制度による県委託事業）4カ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）相談件数 403件 日本語教室開設（中級コース）延47名受講 <p>東アジア交流センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国語、韓国語の書籍購入、貸出 フィリピン青年等の山形訪問支援 <p>広域在住外国人定住支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 在住外国人等の子供達への日本語習得支援を行う広域団体に対し助成金を交付 <p>民間ボランティア団体への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間で国際交流に関する活動を行う13団体に助成金を交付 <p>広報・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語情報誌（face to face）の発行 4カ国語（英語、中国語、ハングル、日本語） 年3回、各回日本語版600部、英語、中国語、ハングル各350部 機関紙「AIRY」年3回発行、1回1,200部 <p>県国際交流センターの管理運営 （H18年度～20年度）</p>	<p>主な視点（ポイント）</p> <p>提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か</p>	存続	<p>主な出資者</p> <p>県 75.0%</p> <p>全市町村 24.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>県OB常勤役員（1名） 常務理事（兼）事務局長</p> <p>県からの収入割合 （H19年度決算）68.0%</p>	
				<p>県民サービスの必要性</p>			<p>定住外国人と共生できる地域社会づくりのためには行政の関与が必要</p> <p>民間レベルの国際交流支援は、「やまがた改革」の柱である県民の主体性発揮のためにも必要</p>
				<p>県の事務事業としての適否</p>			<p>民間、市町村と一体的かつ柔軟に取り組むうえで、団体による実施が効果的、効率的</p>
				<p>項目</p>			<p>県事業適当 <u>公社等事業適当</u></p>

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明	
					17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画	20年度 実績	20年度 計画	21年度 計画		
財団法人 山形県国際交流協会	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	全般	人件費総額	事業対応による増	18,565	21,814	22,545	23,228	22,080	22,545	東アジア交流センターの設置、在住外国人支援事業の充実のため、H18年度に新たに常務理事を配置。なお、常勤だった副理事長については、H16.7に非常勤として、人件費の増高を最小限に抑制した。
				縮減額					22,545	3,980		
			役員	役員数	体制強化	12	13	13	13	13	13	
				うち常勤役員数		0	1	1	1	1	1	
			職員	正職員数	1名減	1	0	0	0	0	0	
				その他職員数		4	4	4	4	4	4	
		計	5	4	4	4	4	4				
		給与等		県嘱託職員準拠							県の嘱託職員に準じている。	
		その他の支出	支出額	10%削減	10,008	9,690	15,616	12,868	12,758	8,549	事業の重点化・効率的な運営により事務経費の1割削減を図る。	
			縮減額				自治体国際化協会助成事業 事務事業費の節減 業活用に伴う増			1,459		
		収入確保	会費	収入額	8%増額	1,115	983	900	882	900	1,204	会費収入確保のため、賛助会員増に向けて、PRに取り組む。
				詳細			会員拡大のためのPRの実施			89		
			公の施設管理（指定管理者）	収入額	指定に向け引続き努力	385	15,772	15,772	15,772	15,772	引続き、指定管理者となるよう努める。	
				詳細			県国際交流センター					
		県受託収入等	収入額	大幅縮減	20,017	8,665	4,534	4,480	4,468	4,500	海外技術研修員の受入れ等、法人の特色を活かした業務に特化し、県の委託料は縮減していく。	
			詳細			日本語指導者育成事業（H18年度まで）、海外技術研修員受入事業			11,452			
		基金取崩し	収入額	毎年1,500万円限度に取崩す	600	2,150	8,687	5,286	11,833	11,848	自主事業（日本語教室の開催、外国語図書の販売等）による収入を維持しつつ、自立的運営のため事業執行に必要な嘱託職員人件費を基金から取崩し充填する。	
詳細			事務事業費の節減、嘱託1名分取崩				嘱託2名分取崩					
類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）			なし						事業内容、設立目的、出資構成及び理事等の構成に類似性がないことや、統合によるサービスの受益者の利便性の向上、事業の効率化や総合力の発揮は期待できないことから、統合は困難である。			
県補助金	補助金額	大幅縮減	22,374	16,444	13,263	13,201	9,275	9,200	国際交流協会補助金については、事業の重点化・効率化等により縮減する。			
	見直し額							13,174				
累積損失の処理	累積損失額	なし										
長期借入金	借入金残高	なし										
	縮減額											
外部の専門家を活用した監査機能の充実			実施しない						経費削減の観点から、当面、公認会計士等による外部監査は実施しないが、新しい公益法人会計基準を踏まえ適切に対応していく。平成20年度より、監事として公認会計士を選任			

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等		
やまがた教育振興財団	財団法人	自律的サービスの提供主体	<p>【財団の目的】 教員を目指す有為な学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、もって山形県の教育振興に寄与する。</p> <p>【主な事業内容】 山形大学地域教育文化学部教員養成課程大学院（教職大学院）生への奨学資金の貸与（H21年度より実施予定）</p> <p>山形大学地域教育文化学部教員養成課程大学院（教職大学院）における教員養成システムに関する調査研究</p> <p>【H19年度事業実績】 他奨学資金制度の調査（情報収集）</p> <p>教員養成システムに関する調査研究の実施（山形大学地域教育文化学部へ委託）</p>	<p>主な視点（ポイント）</p> <p>提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か</p>	存続	<p>主な出資者 県 33.3% 山形市 33.3% 山形大学地域教育文化学部を支援する会 33.3%</p> <p>県OB常勤役員 なし</p> <p>県からの収入割合（H19年度決算） 73.8%</p>		
				項目			<p>県民サービスの必要性</p>	<p>質の高い教員を養成し、本県の教育振興を目的とするものであり、また、県内教育を支える山形大学地域教育文化学部の活性化につながるものである。</p>
							必要	不要
							<p>県の事務事業としての適否</p>	<p>質の高い教員を養成し、教育の質を高めることは、県、市、民間等の各機関が連携して行うことが適当であり、関係機関が一体的かつ柔軟に事業を行ううえでは、公社等による事業が効果的である。</p>
							県事業適当	公社等事業適当

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明		
					17年度 実績	18年度 実績	19年度		20年度 計画	21年度 計画			
財団法人 やまがた教育振興財団	自律的サービスの提供主体	支出削減	全般	人件費総額	H21年度 事務職員配置	0	0	0	0	0	事務局の移転、 職員の配置	役員・評議員は全員非常勤・無報酬。 事務職員はH20までは全て県職員が兼務。 H21年度以降、事務局の移転、職員の配置により財団の自立を図る。	
				縮減額									
			役員	役員数	全員非常勤 無報酬	9	9	9	9	9	9	9	役員は全て非常勤・報酬なしとなっており、現状維持を図る。
				うち常勤役員数		0	0	0	0	0	0	0	
			職員	正職員数	H21年度 事務局移転	0	0	0	0	0	0	事務局の移転、 職員の配置	事務局員は全て県職員が兼務、H21年度から事務処理を委託する。なお、事務処理の委託の際は、職員の配置等について検討が必要。事務局を移転し、職員を配置することにより、財団の自立を図ることとしている。
		その他職員数			0	0	0	0	0	0	事務処理を委託		
		計		0	0	0	0	0	0	0			
		給与等		H21年度 事務局移転							事務局を移転 事務処理を委託	事務処理の委託の際は、職員の配置等について検討が必要。 事務局の移転に伴い、職員の配置が必要。	
		その他の支出	支出額	効率化	5,103	4,282	5,392	2,846	6,000 1,122	16,700 未定	H24年度の1,670万円は奨学金制度の開始による貸付金1,060万円及び事業費（調査研究事業500万円/年）並びに管理費（110万円/年）の合計。支出の精査を行い、可能な限り効率化に努める。 このほかに積立金支出（4,400万円～1億400万円）あり H21年度においては、奨学金制度の開始による奨学金の貸付約800万円を予定しており、17年度より行っている調査研究事業については、実施の有無を含め、20年度に検討を行う。		
			縮減額				2,546						
		収入確保	(参考) 基本財産 出資金等	収入額	計画どおり 出資を要請	110,000	100,000	50,000	50,000	0	H21年度以降の 各年度の出資 額について は、今後、山 形市と調整を 行う	県と山形市で財団事業の実施のため必要な運用財産を出資金により造成する。 造成予定額：3億円 （県2億4,000万円、山形市6,000万円） なお、大学院の制度設計の確定に伴い資金計画の見直しが必要となる可能性あり。	
				詳細		県 100,000; 山形市 10,000; (基本財産分)	県 100,000;	県 40,000 山形市 10,000	県 40,000 山形市 10,000				
		運用財産 取崩収入	収入額	継続		6,000	6,000	4,700	2,700	6,000 800	16,000 未定	財団の目的である山形県への教育振興への寄与に重要な役割を果たす調査研究であり、当面継続する。 21年度に山形大学に教職大学院が設置される見込みであることから、事業内容の見直しを行うこととしている。	
			詳細					教員養成システム調査研究事業等			及び奨学 金貸与事業 奨学金貸与事業の実施 については実施の有 無を含め検討		
		類似団体等との統合 廃止（完全民営化含む）			財団の自立	検討					事務局の移転 事務処理を委託	奨学金貸与開始に併せ事務処理を委託する事務局の移転を行い、財団の自立を図る。	
県補助金	補助金額 見直し額		なし										
累積損失の処理	累積損失額 縮減額		なし										
長期借入金	借入金残高 縮減額		なし										
外部の専門家を活用した 監査機能の充実			H20年度まで 予定なし						実施について検討		H21年度からの奨学金貸付事業の開始に併せ必要性について検討		

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者（出資割合） 県出身08 県からの収入割合 等		
山形県総合社会福祉基金	財団法人	自律的サービスの提供主体として設立	<p>1 目的 民間の自主的・創造的な福祉活動を継続的かつ安定的に行うため、県・市町村をはじめ民間企業や各種団体等広く県民の参加により基金を造成し、その果実により民間の福祉活動に資金援助を行い、もって県民の福祉向上を図る。</p> <p>2 事業内容 （1）一般会計（H19年度末基金額1,116,687千円） 地域に根差した福祉活動や在宅福祉活動に係る事業や施設入所者の処遇向上を図る施設福祉事業、福祉従事者の研修事業及び福祉に関する調査研究事業、福祉分野での様々なボランティア活動に対し助成を実施する。 H19年度助成実績は、63件、30,230千円。 地域福祉・在宅福祉事業 ・ 地域福祉促進事業（児童健全育成・高齢者生きがい対策・各種交流事業等） ・ 在宅要介護者対象事業（障がい者等の自立促進・介護者等の交流・リフレッシュ事業等） 施設福祉事業 ・ 福祉施設の新築・増改築、修繕・改造事業 ・ 備品整備、環境整備事業 福祉施設・団体従事者研修事業 ・ 福祉施設・団体職員等の研修派遣事業 ・ 福祉施設・団体の行う研修・講習・講座開催事業 福祉に関する調査研究事業 福祉ボランティア活動奨励事業（ボランティア活動の基盤整備等への助成） その他 （2）障がい者スポーツ振興記念基金特別会計 障がい者スポーツの普及振興、強化を図るため、各種事業に対して助成を行う。 ・ 障がい者スポーツ愛好者拡大のための事業 ・ 障がい者スポーツ指導員の養成及び活動強化事業等 （3）性に関する健康教育基金特別会計 性に関する調査研究事業に対して助成を行う。</p>	<p>主要な視点（ポイント） 提供されるサービスが、県民生活・利便性向上のために現在も必要か</p>	存続	<p>主な出資者 県 77.5% 市町村 18.7%</p> <p>県08常勤役員 なし</p> <p>県からの収入割合 なし</p> <p>健康福祉部に事務局あり</p>		
				項目			<p>県民サービスの必要性</p>	<p>ボランティアやNPOの活動に対する期待が高まる中、これらの団体の活動は、非採算事業が中心であることから財政的に脆弱であり、行政や公的助成団体からの支援が必要である。</p>
							必要	不要
							<p>県の事務事業としての適否</p>	<p>当該団体は、行政補完的（代行的）機能を備える助成団体であり、県の施策を推進する上で、手薄になっている分野を支援したり、必要な誘導をしたりする役割もあるため、団体の事業とすることが効率的かつ効果的である。</p>
県事業適当	公社等事業適当							

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表					説明					
					17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画	20年度 実績	20年度 計画		21年度 計画				
財団法人 山形県総合社会福祉基金	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	全般	人件費総額	臨時職員 1名体制	1,977	1,969	2,450	2,032	2,300	2,450	2,300	2,450	H11年度より臨時職員1名体制となっており必要最小限の人件費である。 設立時より県職員が事務局員を兼ねている。 H16年度に理事長である副知事が辞任し、理事から新たに理事長を選任したが、理事を補充せず定数を1減としている。 法人設立時より全員無報酬である。 H10年度末まで正職員（給与は県職員準拠）1名及び臨時職員（賃金は県日々雇用職員に準拠）1名の2名体制あったが、H11年度より正職員を廃止し、現在に至る。 臨時職員の賃金は、法人設立時より県日々雇用職員に準拠している。 基金設立の趣旨に則り、民間活動に対する助成は積極的に行うとともに、管理費については、設立時より必要最小限となっているが、引続き効率的な執行に努める。	
				縮減額							323	473			
			役員	役員数	全員非常勤 無報酬	14	14	14	14	14	14	14	14		
				うち常勤役員数		0	0	0	0	0	0	0	0		
			職員	正職員数	臨時職員 1名体制	0	0	0	0	0	0	0	0		
				その他職員数		1	1	1	1	1	1	1	1		
		計		1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		給与等		県日々雇用 職員準拠											
		その他の支出		支出額	管理費の 効率的執行	807	809	1,450	826	1,300	1,450	1,300	1,450		
				縮減額									493	643	
		収入確保	寄付金	収入額	年間1,000 千円確保	10	1,433	100	1,456	100	1,000	10,000			寄付金が減少していることから、企業等に対して更にPRしていく。 基金の安全かつ効率的な運用を前提に、公債等の積極的運用により、収入確保に努める。
				詳細							990	9,990			
			基本財産等 運用益	収入額	安全かつ 効率的な運用	14,215	13,725	15,179	15,686	16,613	14,443	16,613	14,443		
				詳細									2,398	72	
類似団体等との統合 廃止（完全民営化含む）															
県補助金		補助金額	なし												
		見直し額													
累積損失の処理		累積損失額	なし												
		縮減額													
長期借入金		借入金残高	なし												
		縮減額													
外部の専門家を活用した 監査機能の充実			必要性の検討		必要性の検討								外部監査については、導入の必要性も含め総合的に検討する。		

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等					
山形県産業技術振興機構	財団法人	自律的サービスの提供主体として設立	<p>県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上及び本県産業を牽引する新技術・新産業の創出を目的に以下の事業を推進</p> <p>【平成19年度の主な実績】</p> <p>産学官連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国等の公募資金事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 「発泡清酒の開発」が事業採択され、18年度に採択された「金型技術の高度化」とともに、研究機関や企業と連携した研究開発を実施 「やまがた産業夢未来基金」の創設 <ul style="list-style-type: none"> 年度末に造成し、20年度から事業実施 <p>産学官連携コーディネータの配置及び活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズ・研究ニーズ調査、マッチング 259件 <p>有機ELヤマガタの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員数 421企業・団体、684人(H20.3月末) <p>研究開発プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機EL外ロク研究所の管理運営、研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 国等の公募資金等を活用し、装置やパネルの研究開発を実施するとともに、公募したデザインによる照明器具を展示会に出展 機能性活性種等及び先端材料に係る研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 国等の公募資金等を活用し実施 <p>知的財産活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県知的所有権センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 指導相談 328件 特許アドバイザーの配置及び特許情報活用・特許流通の支援 <ul style="list-style-type: none"> 企業指導 990件、技術移転成約 150件 <p>高度技術者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内製造企業技術者を対象とした研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 11課程実施 受講者 延べ196名 <p>工業材料の試験分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の工業材料や製品の試験等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 試験数 13,451件 	<p>主な視点（ポイント）</p> <p>提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か</p> <table border="1" data-bbox="927 507 1740 1463"> <tr> <td data-bbox="927 507 987 730" rowspan="2">項目</td> <td data-bbox="987 507 1368 730"> <p>県民サービスの必要性</p> <p>必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/></p> </td> <td data-bbox="1368 507 1740 730"> <p>県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上及び本県における新産業・新技術の創出を牽引するものであり必要</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 730 987 1023"> <p>県の事務事業としての適否</p> <p>県事業適当 <input checked="" type="checkbox"/> 公社等事業適当 <input checked="" type="checkbox"/></p> </td> <td data-bbox="1368 730 1740 1023"> <p>産学官連携の推進や県の中核プロジェクトである有機エレクトロニクスバレー構想の実現に向けた有機エレクトロニクス研究所の運営など、産業技術振興のための専門支援機関において実施することが効率的、効果的である</p> </td> </tr> </table>	項目	<p>県民サービスの必要性</p> <p>必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/></p>	<p>県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上及び本県における新産業・新技術の創出を牽引するものであり必要</p>	<p>県の事務事業としての適否</p> <p>県事業適当 <input checked="" type="checkbox"/> 公社等事業適当 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>産学官連携の推進や県の中核プロジェクトである有機エレクトロニクスバレー構想の実現に向けた有機エレクトロニクス研究所の運営など、産業技術振興のための専門支援機関において実施することが効率的、効果的である</p>	存続	<p>主な出資者</p> <ul style="list-style-type: none"> 県 81.7% 市町村 11.0% <p>県OB常勤役員（1名）</p> <ul style="list-style-type: none"> 専務理事（兼）事務局長 <p>県からの収入割合（H19年度決算） 22.7%</p>
				項目		<p>県民サービスの必要性</p> <p>必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/></p>	<p>県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上及び本県における新産業・新技術の創出を牽引するものであり必要</p>				
					<p>県の事務事業としての適否</p> <p>県事業適当 <input checked="" type="checkbox"/> 公社等事業適当 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>産学官連携の推進や県の中核プロジェクトである有機エレクトロニクスバレー構想の実現に向けた有機エレクトロニクス研究所の運営など、産業技術振興のための専門支援機関において実施することが効率的、効果的である</p>					

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明		
					17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	21年度 計画			
財団法人 山形県産業技術振興機構	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	人件費	全般	人件費総額	縮減	254,201	260,205	267,865	222,748	259,729 257,470	259,729 250,770	H20年度からやまがた産業夢未来基金事業の実施のため県派遣職員を2名増。光コヒーレンス技術及び機能性活性種等研究開発プロジェクトをH1920年度までに段階的に終了。有機EL研究はH21年度までの着実な推進のための研究員を確保。 現行体制のもとに研究開発等を推進。 （非常勤役員20名（理事長ほか）、常勤役員1名（専務理事）） H20年度からやまがた産業夢未来基金事業の実施のため県派遣職員を2名増。光コヒーレンス技術及び機能性活性種等研究開発プロジェクトをH1920年度までに段階的に終了。有機EL研究はH21年度までの着実な推進のための研究員を確保。なお、H22年度以降は、有機EL研究の進捗状況や評価を踏まえて検討する。 （ ）はうち県派遣職員数 県職員給与に準拠しつつ引下げを図る。 プロパー職員は県給料表の主査級（4級）以下のみ使用。 公募資金についてはその性質上計画的な資金確保額を計上することは困難 管理費を削減するとともに、研究開発経費等の効率的な執行に努める。（ただし、国等の公募資金の獲得状況により支出額は大きく変動する）なお、H19年度実績額は基金造成費5,230,000を除くと667,018である。 県内企業等の研究開発の推進のために、国等の公募型の研究開発資金の確保に努める。 県の施策と連携を図りつつ、機構の特性に応じた事業に重点化していく。なお、実施に当たっては、効率的な執行を図る。 従前より、本県産業を取り巻く環境の変化等に対応しながら、統廃合や組織体制の見直しなどを実施してきた経緯があり、経営の効率化や公社の機能強化の観点からは統合の効果が見出せないことから、当面は統合を行わない。 運営費補助金については、事業等の効率的な執行により削減を図っているが、H20年度からの新たな基金事業の円滑な実施のための県派遣職員2名増に伴い運営費補助金を増額している。 やまがた産業夢未来基金設置のための県からの借入金であり、基金運用益により10年間の事業実施後、H29年度末に県に一括償還する。 公認会計士と年間契約を結び、会計上の点検・問題点の改善を実施している。
					縮減額						5,528 3,431		
				役員	役員数	現状維持	22	21	21	21	21	21	
					うち常勤役員数		1	1	1	1	1	1	
				職員	正職員数	削減	(7)37	(6)37	(6)32	(6)32	(68)3033	(68)3032	
			その他職員数		22		27	25	26	2523	2522		
			計			(7)59	(6)64	(6)57	(6)58	(68)5556	(68)5554		
			給与等		県職員準拠	地域給の導入（経過措置あり）							
			その他の支出		支出額	効率的執行	1,095,092	837,075	584,502	5,897,018	693,960		
					縮減額								
		収入確保	国等の公募型研究開発資金	収入額	収入確保	544,737	270,534	102,483	184,802	138,480			
				詳細									
		収入確保	県受託収入	収入額	事業の重点化	48,275	42,460	47,798	47,594	47,798 49,717			
				詳細						477 1,442			
		類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）			なし								
県補助金		補助金額	縮減	175,920	132,035	162,896	158,809	162,896 172,070					
		見直し額						13,024 3,850					
累積損失の処理		累積損失額 縮減額	なし										
長期借入金		借入金残高	なし 事業終了後償還			5,230,000							
		縮減額											
外部の専門家を活用した監査機能の充実			継続実施	実施									

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等		
山形ジェイアール直行特急保有株式会社	株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	鉄道車両の貸付 鉄道施設の改良及びその施設の貸付 前各号に付帯する一切の事業 平成19年度実績 賃貸料収入 1,793百万円 賃貸原価等 1,332百万円 営業利益 461百万円 当期純利益 258百万円 《参考》 19年度末現在未償還残高 5,346百万円 同累積赤字 なし	提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か	存続	主な出資者 県 45.1% J R 東日本 42.1% 山形市 9.0% 県OB常勤役員（1名） 代表取締役専務 県からの収入割合 なし		
							項目	県民サービスの必要性 <input checked="" type="radio"/> 必要 <input type="radio"/> 不要
				県の事務事業としての適否 <input type="radio"/> 県事業適当 <input checked="" type="radio"/> 民間事業適当				鉄道事業については、基本的には民間事業者であるJ Rが自ら整備・運営すべきものであるため、県事業としては不適當

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明	
					17年度	18年度	19年度		20年度	21年度		
					実績	実績	計画	実績	計画	計画		
山形ジェイアール直行特急保有株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	人件費	全般	人件費総額	31,000	36,000	36,000	41,000	43,000	41,000	JRからの出向者4名、職員1名は、いずれもJRの基準により支給しているが、職員の給与水準は低く抑えられている。（平均4,797 4,285千円（42.0 43.0歳））
					縮減額						43,000	
			役員	役員数	11	11	11	11	11	11	常勤役員3名（JR出向者1名、JROB及び県OB各1名）は、株主総会決議による。H18年度から県OB1名が増。（常勤役員の数は、株主総会の決議によるものである。）	
				うち常勤役員数	2	3	3	3	3	3		
				職員	正職員数	4	4	4	4	4		
				その他職員数	0	0	0	0	0			
			計	4	4	4	4	4	4			
			給与等								JRからの出向者4名、職員1名は、いずれもJRの基準により支給しているが、職員の給与水準は低く抑えられている。（平均4,797 4,285千円（42.0 43.0歳））	
			その他の支出	支出額	2,589,000	1,362,000	1,362,000	1,291,000	1,074,000	649,000	固定経費支出の削減は困難なため超勤等個々の変動経費の縮減で対応していく。	
				縮減額								
			収入確保	車両	収入額	757,900	233,200	233,200	233,200	174,900	58,000	JRとのリース契約に基づき収入がほぼ確定している。（H20年12月からJR財産で新車両が導入されるため車両は順次除却の見込み。車両のリース料については、H20年4月分より単年度契約となる。）
		詳細							221,800			
				施設	収入額	1,734,200	1,734,210	1,560,780	1,560,780	1,560,780	1,560,780	施設（道床、枕木等線路設備等）のリース料
					詳細							
				類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）								JRとの契約により当面事業継続。H29年度施設の賃貸契約が終了するため、関係機関の意向等を踏まえ廃止を検討する。
		県補助金	補助金額							なし		
			見直し額									
		累積損失の処理	累積損失額	298,896	0	0	0	0	0	毎年施設等の減価償却の減少、支払利息の減少などにより、H18年度末で解消した。		
			縮減額		298,896							
		長期借入金	借入金残高	8,082,000	6,314,000	5,546,000	5,346,000	4,378,000	3,900,000	H1819年度末借入金残高は、約6353億円で毎年計画どおりに返済している。		
			縮減額									
		外部の専門家を活用した監査機能の充実								継続実施 定期監査実施 公認会計士による年3回の定期監査を受けている。		

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等
山形空港ビル株式会社	山形空港ビル株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	<p>山形空港ビルの維持管理 空港ビル及びこれに付帯する施設の賃貸 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品売り場経営</p>	<p>主な視点（ポイント） 提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か</p>		<p>主な出資者 山形県 32.0% (株)山形新聞 12.0% 全日本空輸(株) 11.0% 山形放送(株) 7.0% (株)日本航空 6.0% (株)ヤマコー 5.0% (株)山形テレビ 5.0%</p> <p>県OB常勤役員 なし</p> <p>県からの収入割合 11.4%</p>
			<p>平成19年度実績 営業収益 218百万円 営業費用 216百万円 営業利益 2百万円 当期利益 5百万円</p>			
			<p>県の事務事業としての適否</p> <p>民間企業として取り組むことがより柔軟かつ効率的である。</p> <p>県事業適当 民間事業適当</p>	<p>項目</p>		

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明		
					17年度	18年度	19年度		20年度	21年度			
					実績	実績	計画	実績	計画	計画			
山形空港ビル株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	全般	人件費総額	縮減済	67,103	64,229	→	59,717	62,419	70,525	就航状況との連動でH16年度までに縮減済。定期昇給分のみ増加。	
				縮減額						3,422			
			役員	役員数	現状維持	11	11	→	11	→	11		常勤役員をH10年度から1名減、H15年度からさらに1名減。H17年度に常勤兼務役員が社員より昇格し、1名増。
				うち常勤役員数		2	2	→	2	→	2		
				正職員数		6	6	→	6	→	6		
			職員	その他職員数	現状維持	1	1	→	1	→	1		H17年度に職員の役員昇格により1名減、職員の新規採用は行わない。
		計		7		7	→	7	→	7			
		給与等		縮減済							平均給与額が4,817千円（39.5歳）5,256千円（42歳）と県職員給与より低廉になっており、当面現状を維持しつつ抑制に努める。		
		その他の支出	支出額	抑制	148,637	140,633	→	156,304	152,302	150,000	収支均衡を図り、費用の増加を抑制する。（業務委託外注費を抑制）		
			縮減額							1,363			
		収入確保	不動産収入	収入額	現状維持	199,786	198,479	→	197,844	200,051	200,000	現有施設内の空スペースが生じないように努力し、遊休スペースの有効活用（有償での賃貸）を図る。	
				詳細				空港施設設備の賃貸		214			
		付帯事業収入	収入額	現状維持	33,621	30,087	→	20,132	19,522	34,000	店舗利用率を向上（利用客のキャッチ率向上と販売単価の増加）させ、売り上げ増を目指す。		
			詳細				館内広告収入、直営店舗収入		379				
		類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）			なし								
		県補助金		補助金額	なし								
		見直し額											
累積損失の処理		累積損失額	なし										
		縮減額											
長期借入金		借入金残高	なし										
		縮減額											
外部の専門家を活用した監査機能の充実			継続実施						H14年度導入済み（公認会計士）				

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検 証	方向性	【参考データ】	
						主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等	
庄内空港ビル株式会社	株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	庄内空港ビルの維持管理 空港ビル及びこれに付帯する施設の賃貸 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品売り場経営 平成19年度実績 営業収益 395百万円 営業費用 303百万円 営業利益 92百万円 当期利益 50百万円	主要な視点（ポイント） 提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か		主な出資者 県 30.0% 全日本空輸(株) 25.0% 鶴岡市 5.0% 酒田市 5.0% (株)日本航空インターナショナル 5.0% 庄内交通(株) 5.0% 前田製管 5.0% 県OB常勤役員（1名） 常務取締役 県からの収入割合 14.2%	
				項 目	県民サービスの必要性		庄内空港のために不可欠な施設であり、空港管理者である県の関与が必要である。
					必要		不要
					県の事務事業としての適否		民間企業として取り組むことがより柔軟かつ効率的である。
県事業適当	民間事業適当						

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表					説明			
					17年度	18年度	19年度		20年度		21年度		
					実績	実績	計画	実績	計画		計画		
庄内空港ビル株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	人件費	全般	人件費総額	現状維持	81,354	89,390	→	90,420	91,166	82,208	H18年度に就航便の状況（東京便の夜間駐機）による職員の増1名。 役員、職員とも将来的には削減に向け努力する。 県議会議長・県土木部長・鶴岡、酒田市長他地元経済界の方（常勤はANAからの出向者1名・県OB1名） 当面現状維持の方向。 なお、就航便の状況（東京便の夜間駐機）に伴う職員増については、最小人員で変則勤務に対応するため、正職員で対応した。 給与水準は、県職員と比べても低い水準（平均5,720千円（37.8歳）平均5,634千円（38.4歳））にあり、当面現状維持の方向。なお、役員、職員とも将来的には削減に向け努力する。
					縮減額					854			
				役員	役員数	現状維持	15	15	→	15	→	15	
					うち常勤役員数		2	2	→	2	→	2	
				職員	正職員数	現状維持	9	10	→	10	→	9	
					その他職員数		0	0	→	0	→	1	
		計		9	10	→	10	→	10				
		給与等		現状維持									
		その他の支出	支出額	抑制	231,816	217,726	→	212,480	216,046	254,195	空港の運用時間の延長に伴い、ビルの開館時間も延長されたことから経費の増加傾向となりがちであるが、抑制方向へ努力する。		
			縮減額							22,379			
		収入確保	不動産収入	収入額	現状維持	355,436	355,855	→	354,444	351,799	356,000	施設使用者との賃貸契約を継続するとともに、空スペースが生じないよう営業を強化する。	
				詳細						564			
		附帯事業収入	収入額	現状維持	41,208	41,127	→	40,514	38,241	42,000	現在、賃貸できるスペースはないが、もし空スペースが生じた場合でも、新たな借受者を探し空白期間が生じないよう努力する。		
			詳細						792				
		類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）			なし								
県補助金		補助金額	なし										
		見直し額											
累積損失の処理		累積損失額	なし										
		縮減額											
長期借入金		借入金残高	圧縮	443,389	382,035	→	319,501	259,285	199,069	借入金の計画的返済とともに、繰上げ償還の検討を進める。			
		縮減額							244,320				
外部の専門家を活用した監査機能の充実			継続実施						→	営業開始から税理士による巡回監査を実施。（月1回）			

公社等見直し計画（やまがた集中改革プランによる必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等		
山形鉄道株式会社	株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	フラワー長井線の運行 H19年度の経営状況 (1) 利用人数（前年比） 通学定期 575千人（ 2.9%） 通勤定期 19千人（ 19.1%） 定期計 594千人（ 3.5%） 定期外 165千人（ +4.7%） 合計 760千人（ 1.8%） (2) 決算状況（前年比） 旅客運輸収入 175,013千円（ +0.1%） 運送費 209,000千円（ +3.4%） 経常損失 83,730千円（ +3.3%） 当期損失 19,564千円（ 7.9%） 累積欠損 257,108千円（ +8.2%）	主な視点（ポイント） 提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か	存続	主な出資者 県 31.4% 置賜8市町 31.5% 企業個人等 37.1% 県OB常勤役員なし 県からの収入割合（H19年度決算）3.0%		
				項目			県民サービスの必要性 必要 不要	高校生の通学手段、地域住民の生活の足として、また、地域コミュニティ維持、観光振興等のために、重要な役割を担っている。
							県の事務事業としての適否 県事業適当 公社等事業適当	民間企業として取組むことが柔軟かつ効率的。

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表					説明			
					17年度	18年度	19年度		20年度		21年度		
					実績	実績	計画	実績	計画		計画		
山形鉄道株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	人件費	全般	人件費総額	縮減済	124,447	123,882	123,734	125,623	119,992	123,000	H16年度までに人件費（人員・給与）縮減済み。 非常勤社長1名、常勤専務1名以外は無報酬の非常勤役員のため現状維持。 H16年度までに人員削減済み、再雇用・パート化で対応中だが、これ以上の人員削減は安全運行に支障。 主に人員削減等によりH16年度までにH13年度比給与12%縮減済、平均年齢41.4歳で平均年収348万円。 諸経費の節減、新規の設備投資を抑制。
				縮減額						121,379	117,748	3,068	
			役員	役員数	現状維持	14	14	14	14	14	14	14	
				うち常勤役員数		1	1	1	1	1	1	1	
				正職員数	削減済	26	26	26	26	26	26	26	
		その他職員数	6	6		6	6	6	6	6			
		計		32	32	32	32	32	32	32			
		給与等		縮減済	H16年度から定期昇給廃止、低水準								
		その他の支出	支出額	縮減済	152,400	147,749	153,871	150,390	162,573	148,040	162,630		
			縮減額							3,490	10,230		
		収入確保	定期外収入（旅行業収入を含む）	収入額	現状維持	67,736	65,989	65,000	70,375	70,000	70,000	旅行業者への営業に努め、企画列車の運行等利用拡大を図る。	
			詳細	利用拡大							2,264		
		基金負担金	収入額	H20年度見直し	50,000	50,000	50,000	50,000	60,000			赤字補填のための運営助成基金に対する負担金はH19年度H20年度まで継続。 H20年度H21年度以降については、社会経済情勢、経営改善の進捗状況を踏まえ総合的な検討に基づいて決定。	
			詳細				検討	検討	検討				
		類似団体等との統合廃止（完全民営化含む）			なし								
		県補助金	補助金額	H19年度終了	7,792	11,689	9,010	8,775	0	0	0	近代化補助金についてはH19年度で終了。	
見直し額									291,274				
累積損失の処理	累積損失額	逦増	216,302	237,544	257,426	257,108	274,957	290,956	290,956	H17年度から減価償却費相当分については赤字補填を行わないルールとしたため、同相当額分累積損失が増加			
	縮減額								74,654				
長期借入金	借入金残高	H20年度完済	30,000	20,000	10,000	10,000	0	0	0	運営助成基金からの借入金の計画的返済			
	縮減額			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
外部の専門家を活用した監査機能の充実			継続							証券取引法に基づき有価証券報告書を発行しており、半期毎に大手監査法人の監査を受けている			